








みんなの議会 お知らせ版

一般質問：令和6年3月6日(水)13:00～

6年1定号

今回も前定例会に引き続き、YouTubeにより試験的にライブ配信を実施します。来場することが困難な方は是非「北海道沼田町議会」で検索してご覧下さい。

順番	質問者	質問項目	答弁者
1	 長野議員	コミュニティスクールのフル活用を	教育長
2	 久保議員	クラフトビール工場の公設民営リスクをどう回避するのか？	町長
3	 篠原議員	義務教育費にかかる保護者負担の軽減を	教育長
4	 篠原議員	沼田町でも同性パートナーシップ制度を導入しては	町長
5	 上野議員	クラフトビール工場の予算はなぜ倍になったのか？	町長
6	 三浦議員	介護施設・町内各施設の暑さ対策と雪冷房の活用をどう考える	町長
7	 大沼議員	自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）への取組は	町長

令和6年第1回定例会は、3月6日～13日までの予定です。

3月 6日 10:00～ 町長「町政執行方針」、教育長「教育行政執行方針」
13:00～ 一般質問（7件）

3月12日 14:30前後～ 予算等審査特別委員会「総括質問」

※3月7日(木)～12日(火)(10時～、土日除く)は、役場3階会議室にて予算等審査特別委員会を開催しており、こちらも傍聴することができます。(こちらはライブ配信は行いません)

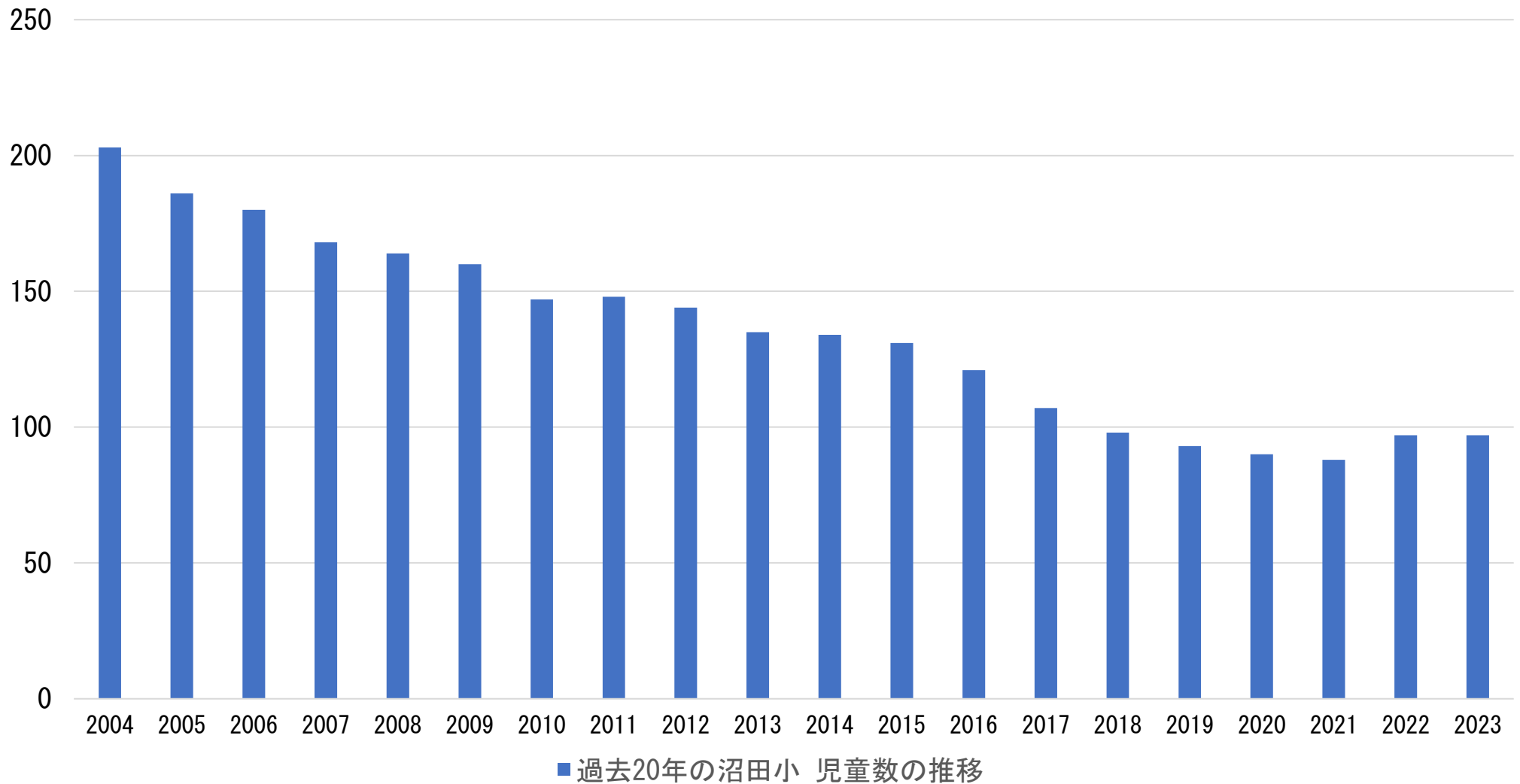
- 中途からの入場、中途退場もできますので、お気軽に傍聴下さい。
- 議場は役場3階です。ふれあいからエレベーターをご利用下さい。
- ふれあい1階ロビーでも、議会のテレビ中継がご覧いただけます。
- ライブ配信は途中で映像が途切れる場合があります。その際は時間をおいてから再度「北海道沼田町議会」で検索して下さい。

お問合せ先：沼田町議会事務局

【教育長】

通告順	1	質問議員	長野議員
質問項目	コミュニティスクールのフル活用を		
質問内容	<p>沼田学園では、一貫・連携教育を推進し、沼田ならではの希望に満ちた豊かな学びの実現に向けて尽力され、令和元年からコミュニティスクールが始まり6年目を迎えようとしている。</p> <p>コミュニティスクール（学校運営協議会制度）は、学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を図るための有効な仕組とある。「コミュニティスクール（学校運営協議会制度平成29年4月1日より施行）」</p> <p>1年目「学園を知ってもらおう」、2年目「あいさつ運動」、3・4年目「グラウンド美化一斉運動」、5年目「防災教室」と積み重ね、導入期といえる5年が経過した。</p> <p>一方、児童生徒、保護者、教員が減少する中で、次の5年間はこれまで以上に「地域とともにある学校」沼田ならではのコミュニティスクールのフル活用が求められるのではないかと。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 小・中学校あんどん作業の一般町民募集によるフル活用を。 2 参観日や学校行事を全町民に公開し、開かれた学校を通して、子どもと大人がともに成長していけるフル活用を。 3 学校運営協議会メンバーへの若者を含む一般町民枠の拡充によるフル活用を。 		

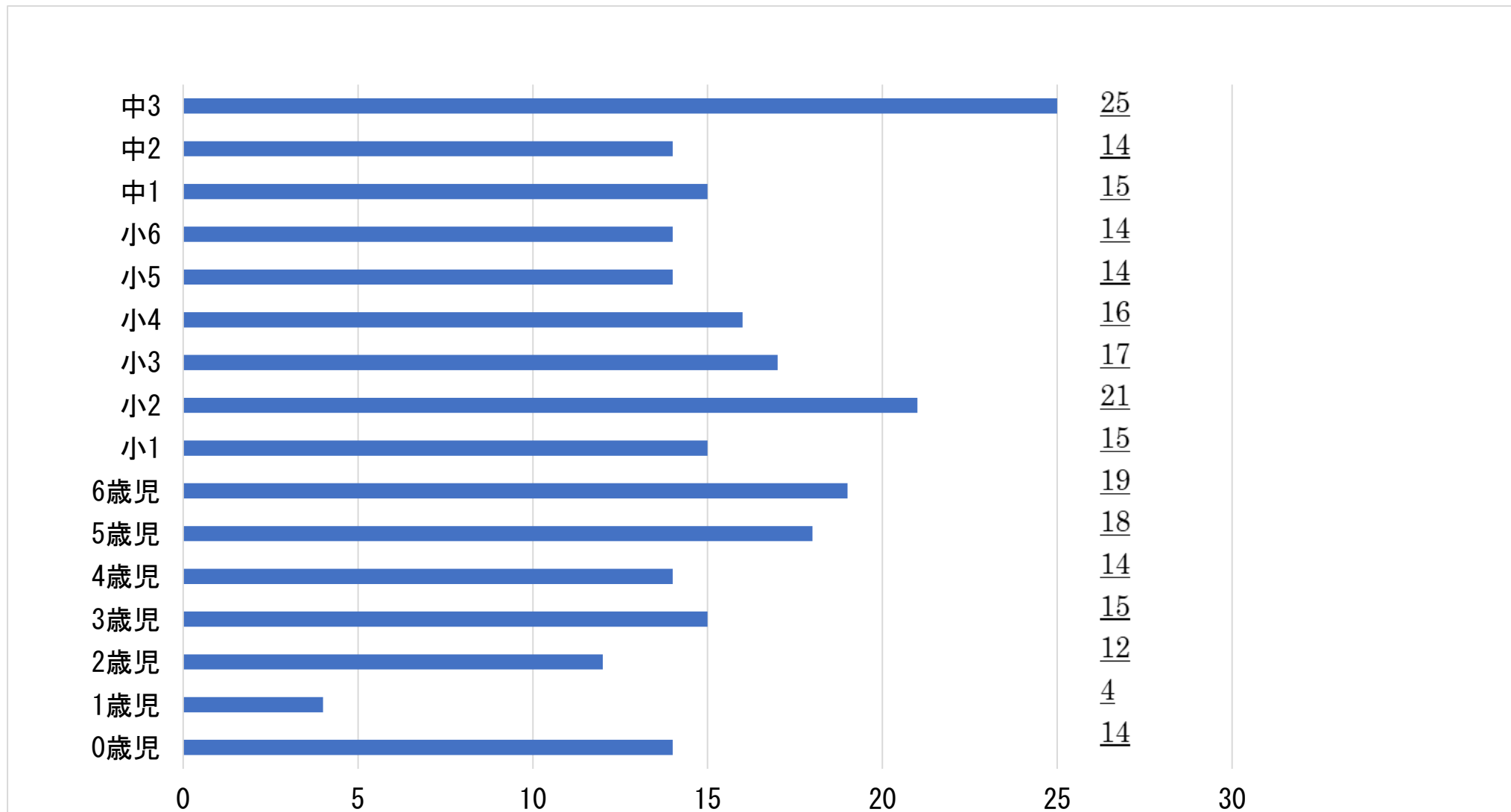
過去20年の沼田小 児童数の推移



資料 2

沼田町教育委員会、保健福祉課調査よりグラフ化

減少傾向にある子どもの数



【町長】

<p>通告順</p>	<p>2</p>	<p>質問 議員</p>	<p>久保議員</p>
<p>質問 項目</p>	<p>クラフトビール工場の公設民営リスクをどう回避するのか？</p>		
<p>質問 内容</p>	<p>「公設民営」とは、役場が施設を設置し、運営は町民が代行することです。</p> <p>この手法は、アイデアはあるが資金の無い町民のスタート・ダッシュに効果的です。が、しかしリスクやデメリットも多くあります。</p> <p>資料①を見てください。クラフトビール工場の運営に興味を持つ地域おこし協力隊が沼田町にいらした2020年から4年が過ぎ、本事業は急に加速した印象です。速度も重要ですが、町民や議会への説明が薄ければ親しみも信頼も薄くなり、一緒に知恵を絞る議論の機会が失われます。</p> <p>問① 役場からの経費の説明が4か月で一気に倍の1億円を超えましたが、厚生クリニックや、ほろしん温泉ほたる館の指定管理者への増額のように、今後も増える可能性はありますか？その根拠は？</p> <p>公設民営は運営を長期包括で開始当初に契約するため、運営期間中の費用が運営開始当初に確定し、財政支出の平準化が図れます。</p> <p>問② 役場の説明は、「1年の利益604万5千円で、赤字の負担はしない。」とのことですが、設置のみならず仕入れや管理費なども恒常的に役場が提供してゆくのでしょうか？公設民営とは「役場が施設を所有したまま、町民が事業リスクを負担し、更新投資などを含め裁量を持って長期運営権を実施する」ことですが、もしそうでなければ責任の所在が見えなくなり、民営のメリットが無くなり、実質的な公設公営です。</p> <p>資料②を見てください。沼田町には『企業立地促進条例』があります。</p> <p>問③ 工場への公費投入ルールはどう作りましたか？もし公設公営に限りなく近くなるのであれば、個人企業として応援するのも既存の誘致企業とのバランスから整合性があります。『企業立地促進条例』の3千万円を活用し、金融機関からのアドバイスと借り入れ1千5百万円を組み合わせたいかがでしょうか？又、そうしない理由は？</p> <p>資料③を見てください。町民が地域おこし協力隊や指定管理者を喜んで受け入れる条件はおおむね3つで、「人」、「利益」、「愛町心」です。</p> <p>問④ 「人」、「利益」、「愛町心」の対策や修正は行いましたか？</p>		

クラフトビールは黒字になるか？

資料①

設置場所も含めて**唐突**な発表！

2023年10月10日 議会への説明

調査 71万5千円

設計 232万1千円

建設 3千万円

設備 2千万円

合計 **5千303万6千円**

2024年 2月22日 議会への説明

調査 71万5千円

設計 232万1千円

地方債 1億 800万円

特定財源その他 210万円

一般財源 3万5千円

合計 **1億1千317万1千円**

増えてゆく経費

さらに、町内販売1万本×150円の値引きは役場が負担＝150万円×毎年

さらに、**修繕費、更新費**がかかります！

役場の試算で1年の利益が604万5千円であれば、上記のみの回収で**25年**かかります。

高い次元での透明性と説明責任が求められる時代にこそ、
新公会計制度で作成された財務書類に基づく議論を♪



本当の意味でのフル・コスト情報が役場からいただければ、よりクリアーな財政の見える化になります。

クラフトビール工場を**本当の意味**で応援するとは、これらを町民で真剣に考えるということです。

沼田町企業立地促進条例

資料②



①工場などに係る投資額に対する助成
対 象 工場、試験研究施設、指定施設
投資額 1,500 万円以上
助成額 投資額の 30%
限度額 **3,000 万円**

これらを活用して沼田町にいらした誘致企業♪

②再エネ設備導入に対する助成
対 象 自己消費を目的に導入する設備
助成額 投資額の 4/5 (雪エネ)
投資額の 2/3 (他エネ)
限度額 1,500 万円

③新たな雇用に対する助成
対 象 工場、試験研究施設、指定施設
投資額 1,500 万円以上
雇用増 2 人以上
助成額 従業者 1 人あたり 50 万円
限度額 2,000 万円

④固定資産税の減免 (5 年間)



野幌煉瓦陶管 株式会社

日本パッケージ・システム 株式会社

株式会社 正和

ハイテクインター 株式会社

タスマン 株式会社

北斗興産 株式会社

はますい 株式会社

【教育長】

通告順	3	質問 議員	篠原議員
質問 項目	義務教育費にかかる保護者負担の軽減を		
質問 内容	<p>日本では「義務教育は無償とする」と憲法に定められているが、教科書代は徴収されないものの、授業で使用する補助教材や消耗品などの「もの」に係る経費、修学旅行や部活動などの「こと」に係る経費などは、保護者負担になっており『隠れ教育費』と呼ばれている。</p> <p>国立社会保障・人口問題研究所が2015年に公表した資料では、理想の子どもの数を持たない理由で断然多いのが「子育てや教育にお金がかかりすぎる」だった。</p> <p>受益者負担の考えを改め、誰もが排除されない学校生活を送るため、各地で教育費の公費負担が進んでいる。沼田町でも始まった給食費の無料化はその一端と言える。道南の北斗市では2024年度から市内の中学校制服を統一し、全額を助成する取り組みも始まろうとしている。</p> <p>憲法の理念を実現し、少子化を改善するためにも、保護者の『隠れ教育費』負担を軽減することが必要と考える。そこで教育長に次のことを聞きたい。</p> <p>まず、沼田学園小・中学校において、入学から卒業までに必要となる『隠れ教育費』がそれぞれどの程度の金額になると把握しているか。</p> <p>「教育にお金がかかりすぎる」という保護者の声に応えるために、教材セットや補助教材などの公費負担を行う考えはあるか。</p>		

資料 理想の子ども数を持たない理由

(複数回答)

妻の年齢 (客体数)	理想の子ども数を持たない理由												
	経済的理由			年齢・身体的理由			育児負担	夫に関する理由			その他		
	子育てや教育にお金がかかりすぎるから	自分の仕事(勤めや家業)に差し支えるから	家が狭いから	高齢で生むのはいやだから	欲しいけれどもできないから	健康上の理由から	肉体的負担に耐えられない、これ以上、育児の心理的、からだ的負担に耐えられない	夫の家事・育児への協力が得られないから	一番末の子が夫の定年退職まで成人してほしから	夫が望まないから	子どもがのびのび育つ環境ではないから	自分や夫婦の生活を大切にしたいから	
30歳未満 (51)	76.5%	17.6	17.6	5.9	5.9	5.9	15.7	11.8	2.0	7.8	3.9	9.8	
30～34歳 (132)	81.1	24.2	18.2	18.2	10.6	15.2	22.7	12.1	7.6	9.1	9.1	12.1	
35～39歳 (282)	64.9	20.2	15.2	35.5	19.1	16.0	24.5	8.5	6.0	9.9	7.4	8.9	
40～49歳 (788)	47.7	11.8	8.2	47.2	28.4	17.5	14.3	10.0	8.0	7.4	5.1	3.6	
総数 (1,253)	56.3	15.2	11.3	39.8	23.5	16.4	17.6	10.0	7.3	8.1	6.0	5.9	
第14回(総数) (1,835)	60.4%	16.8	13.2	35.1	19.3	18.6	17.4	10.9	8.3	7.4	7.2	5.6	
第13回(総数) (1,825)	65.9%	17.5	15.0	38.0	16.3	16.9	21.6	13.8	8.5	8.3	13.6	8.1	

注：対象は予定子ども数が理想子ども数を下回る初婚どうしの夫婦。理想・予定子ども数の差の理由不詳を含まない選択率。複数回答のため合計値は100%を超える。予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦の割合は、それらの不詳を除く30.3%である。

国立社会保障・人口問題研究所、2015年、「第15回出生動向基本調査」より

【町長】

<p>通告順</p>	<p>4</p>	<p>質問 議員</p>	<p>篠原議員</p>
<p>質問 項目</p>	<p>沼田町でも同性パートナーシップ制度を導入しては</p>		
<p>質問 内容</p>	<p>同性パートナーシップ制度は、政府が同性婚に対して後ろ向きの姿勢を続けているもとで、権利保障が十分でなかったとしても行政が認めることが大事な一歩であるとして広がってきた。</p> <p>日本では、2015年に東京の渋谷区と世田谷区において、同性カップルを自治体が証明したり宣誓を受け付けたりできるパートナーシップ制度が始まり、今では全国で390を超える自治体で実施されている。北海道でも、今年1月現在18市町が実施済みで、今後実施予定の自治体も続いている。</p> <p>世界ではジェンダー平等の取り組みが広がり、多様な家族のあり方への理解が進む中で、日本は依然としてジェンダー平等の取組が遅れている。その解決策のひとつとして夫婦別姓や同性婚が国において早期に制度化されることが望まれるが、自治体として取り組みが可能な同性パートナーシップ制度に関わって次の点を聞きたい。</p> <p>現在沼田町において同性カップルが居住をしようと考えたときに、異性カップルには認められるが同性カップルには認められない権利はどのようなものが想定されるか。</p> <p>同性カップルの権利を拡大するために、沼田町でも同性パートナーシップ制度を取り入れる考えはあるか。</p>		

資料 北海道のパートナーシップ制度導入自治体と導入時期(2024年1月現在)

札幌市	2017年6月	函館市	2022年4月	帯広市	2022年12月
北見市	2022年4月	岩見沢市	2023年2月	苫小牧市	2023年1月
江別市	2022年3月	北斗市	2023年4月	滝川市	2024年1月
小樽市	2024年1月	旭川市	2024年1月	東川町	2024年1月
鷹栖町	2024年1月	当麻町	2024年1月	愛別町	2024年1月
東神楽町	2024年1月	美瑛町	2024年1月	比布町	2024年1月

MARRIAGE FOR ALL JAPAN (<https://www.marriageforall.jp/marriage-equality/japan/>)より

【町長】

通告順	5	質問 議員	上野議員
質問 項目	クラフトビール工場の予算はなぜ倍になったのか？		
質問 内容	<p>昨年10月に建設に向けた説明があったクラフトビール工場は当初の説明では、建設規模として22坪の工場で、施設建設に3,000万円、施設整備に2,000万円、総額5,000万円の説明がありました。</p> <p>それが、新年度予算では1億800万円と倍増となっておりますので、以下について、質問します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 当初説明の事業規模がどうして今回、倍になったのか、その要因は？ 2. 指定管理の事業者選定方法や選定基準をお聞かせください。 3. 地元への経済波及効果は、金額としてどの程度見込んでいるのか？ 4. 当初の説明では、初めから指定管理料の支出を想定しているように思います。どの程度の金額を想定しているのか。町長としての将来展望と、運営計画を聞きたい。 		

【町長】

<p>通告順</p>	<p>6</p>	<p>質問 議員</p>	<p>三浦議員</p>
<p>質問 項目</p>	<p>介護施設・町内各施設の暑さ対策と雪冷房の活用をどう考える</p>		
<p>質問 内容</p>	<p>ここ数年夏の暑さは大変厳しく、昨年の夏には沼田町で最高気温が 35.8 度までになりました。地球温暖化などの事情により今後も夏の高温傾向が予想される中、介護施設や住民が利用する各施設、役場庁舎内の暑さへの対策が必要となります。特に旭寿園など高齢者が利用する介護施設の暑さ対策や、冷房機器の設置は緊急を要するものです。また人材不足が深刻となっている中、職場環境を整え快適に働くことができるのも、職場選択の一つになると考えます。</p> <p>そして我が町は「輝け雪のまち」宣言をして、雪と共生するまちづくりを目指し実現しています。スノークールライスファクトリーをはじめ様々な施設で雪冷房のシステムを活用しています。そこで今後、新産業として建築するクラフトビール工場などの施設において、温度・品質管理また保存には、冷却することが不可欠と思います。是非、雪冷房のシステムを活用することで、沼田町のアピール材料にしていきたいと考えます。</p> <p>そこで町長に伺います。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 今現在、旭寿園等の介護施設や町内各施設の夏の暑さ対策はどのように取られているか伺う。 2. 近隣の町役場でもエアコンを設置するとのこと。本町でも介護施設や町内各施設へのエアコンの設置を検討していく考えがあるかを伺う。 3. クラフトビール工場などの新建築物に対して、また新産業や特産品開発において雪冷房システムの活用の考えはあるか伺う。 		

沼田町 令和5年8月の最高気温

令和5年 気象庁ホームページより

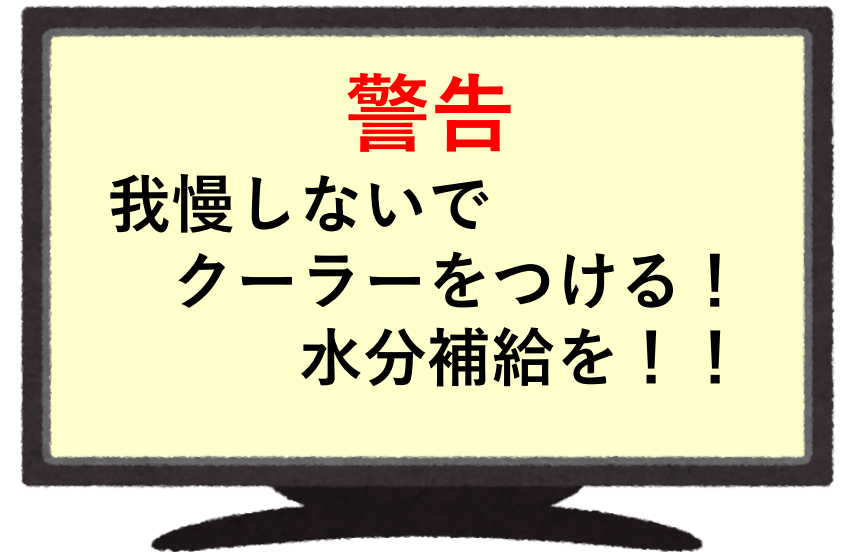
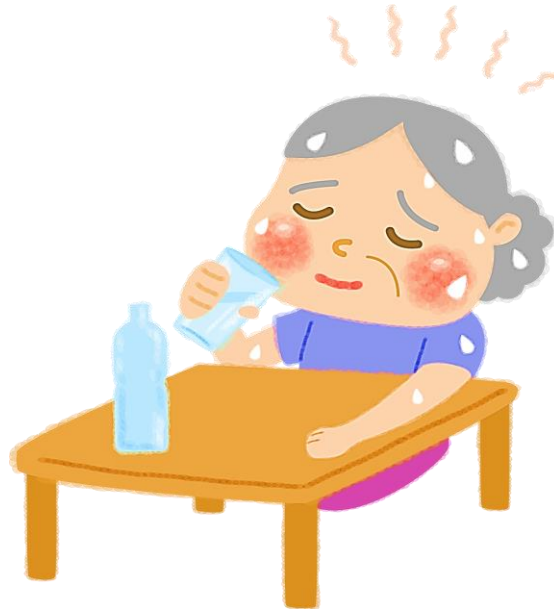
日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
最高気温 [°C]	30.2	31.5	28.2	27.6	21	21.5	25.3	22.9	32.2	32.9	32.7	29.5	30.3	30	29.8	26.4

日	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
最高気温 [°C]	30.3	29.7	31.5	29.9	31.5	32.5	34.4	35.8	33.4	33.6	31.9	28.8	26.3	23.3	31.6

6月～8月の気温 真夏日 27日 猛暑日 1日

高齢者の特徴

- 体内の水分が不足しがち
- 体に熱がこもりやすい
- 暑さへの調節機能が低下
- 暑さやのどの渇きが感じにくい



【町長】

<p>通告順</p>	<p>7</p>	<p>質問 議員</p>	<p>大沼議員</p>
<p>質問 項目</p>	<p>自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）への取組は</p>		
<p>質問 内容</p>	<p>デジタル技術の利用で地域住民のQOL向上（住民の利便性や行政サービスの質を高めること）を目指しています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 自治体の情報システムの標準化・共通化 2. マイナンバーカードの普及促進 3. 自治体の行政手続のオンライン化 4. 自治体のAI・RPA（ロボティック・プロセスオートメーション）の利用促進 5. テレワークの推進 6. セキュリティ対策の徹底 <p style="text-align: right;">が求められています。</p> <p>自治体DXの課題として</p> <p>自治体に根強く残るアナログ文化、DXに対する理解不足、デジタル人材の不足、行政と町民とのコミュニケーション不足などがあげられています。</p> <p>解決するには「意識改革」と「構造の抜本的な見直し」が求められていて、自治体DXを進めるには、全体方針の決定、推進体制を整備しなければなりません。</p> <p>PDCAサイクルとOODAループのバランスを考え実行していく方法も推奨されています。</p> <p>デジタル原則に基づく条例等の規制の点検・見直しなど多くの作業があると思いますが住民の利便性向上や職員の負担軽減のためにも地域全体のDXの進展が期待されます。</p> <p>町長の所信をお尋ねします。</p>		